

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	都市みらい部
那覇市公共交通事業者（路線バス・タクシー） 応援事業（新型コロナ関連）	担当課	都市計画課
	担当者	伊佐
	電話	098-951-3246

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
11	単独	R5. 7. 1	R5. 11. 30	60, 090, 000	60, 090, 000
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(3) 企業活動継続に向けた支援		④- I . 原油価格高騰対策		通常交付金	

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
アフターコロナにおける安全・安心な公共交通サービスの継続を支援するため、地域公共交通の事業者に対して応援金を給付する。	事業者の満足度（アンケート調査より）	80	%
実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
路線バスについては564台28, 200千円、タクシーについては1, 063台31, 890千円、合計60, 090千円の給付を実施した。 アンケート調査の結果、応援金が「役に立った」及び「どちらかという役に立った」と回答した事業者は100%となっており、応援金が事業者の事業継続に資するものとなったと判断できる。 応援金の使途については、燃油高騰分の費用にあてたとの回答が最も多く、次いでアルコールやマスクなどのコロナ対策が挙げられた。	事業者の満足度（アンケート調査より）	100	%

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
本事業の周知について、「十分であった」と回答したのは72%であり概ね周知はできていると判断できる。「どちらともいえない」と回答した多くの事業者は組合の個人タクシーとなっている。個人タクシー事業協同組合に周知を依頼したことにより、全ての個人タクシー事業者へは給付実施しているため、周知はなされているものと判断できる。 申請から給付までの期間については、24%の事業者が「早かった」、54%の事業者が「適当な期間であった」、22%の事業者が「給付までに時間がかかった」と回答。給付までに時間がかかった」と回答したすべての事業者が個人タクシーとなっている。これは、個人タクシー事業者は、個人タクシー事業組合に申請者の取りまとめを依頼しており、組合員すべてが揃ってからの申請となるため、時間を要していると考えられる。

事業に対する改善等の検証
本事業の周知について、昨年度の「十分ではなかった」の回答率10%より改善し、今年度は2%と改善したため、周知は十分に行われたものと判断できる。応募期間中に事業組合や協会からの周知を複数回依頼するなど、改善を行った結果と考える。 昨年度と比較し、「給付までに時間がかかった」の回答率が31%から22%へ減少している。これは、給付までの処理時間が短縮されたのではなく、個人タクシー組合からとりまとめに時間がかかることを、組合員へ周知したことによるものと考えられる。事業者への丁寧な説明が事業評価へとつながっていると考えられる。 事業者への調査結果より、燃料価格高騰やコロナ禍における利用者数、運輸収入の減少が続いている状況のため、利用者数増加のための周知活動等が必要であると考えられる。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名
指定管理施設電気料金高騰等支援金交付事業 (那覇市緑化センター他)

部局名	都市みらい部
担当課	公園管理課
担当者	諸見里
電話	098-951-3239

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
43	単独	R6. 3. 1	R6. 3. 31	63, 383	63, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
電気料金等の高騰により影響を受けている指定管理者の負担軽減を目的とする事業。				交付申請に対する支援率	100	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
指定管理者に対し本交付金を支援することにより、電気料金の高騰による経営不安を払拭することができ、施設運営の安定化が図られた。				交付申請に対する支援率	100	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
特になし。						
事業に対する改善等の検証						
今後の取り組みについては、迅速に支援を行うことができる体制を整えたい。						